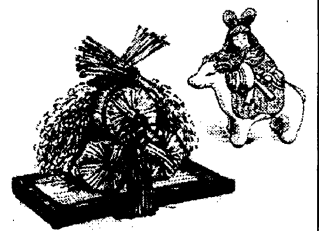


新春座談会

日本共産党
通研支部の②
責任者を交えて



ファシズムを許さないたかい
学者・研究者の重要な役割

編集部 安倍政権の動きは、日本のファシズム化への道であり、「戦争か平和か」の歴史的岐路との話がありました。
Y それと関連すると思うのですが、昨年たいへん気がかりなことがありました。それは、昨年5月、『産経新聞』が一面トップで、広島大学の准教授が授業

で従軍慰安婦問題を取り上げたことを批判したこと。それを機に広島大学には抗議の電話等が殺到したという。
T その准教授は韓国籍の方ですが、「映画と演劇」と題するオムニバス形式の授業で、元慰安婦の証言シーンを含む「終わらない戦争」という映画を上映し、コメントする形で授業を進めたそうです。それは政治的主張とは関係なかったが、聴講した学生の一人が不快に思っ『産経新聞』に投書し、『産経新聞』はそれをもとに批判を展開した。

S もし学生に異論があっても、授業の

中で深めることであって、外から報道機関が介入すべきではない。
K そうした動きは、安倍首相のファシズム化の動きに敏感に反応したものではないか。かつてドイツでは、ナチスが青年組織に、意に沿わない学説をもつ大学教授をつるし上げさせ、言論を萎縮させていった。似たような臭いを感じる。

M 札幌市の北星学園大への脅迫事件もあった。この大学には例の朝日新聞の慰安婦問題の記事を書いた元記者が非常勤講師として勤めていたが、彼を退職させる、応じなければ学生に危害を加えると脅かした事件だ。
T 広島大学の問題では、日本科学者会議広島支部が抗議声明を出すなど良識の反響が広がった。

M 北星学園大では脅迫に屈するなどの支援が社会的に広がり、学園側を支え、非常勤講師は再任された。
支部 歴史的にファシズムの台頭は、知識人や研究者、教育者への弾圧から始まる

「全職場の問題としてひろく議論してもらいたい」
「大企業がもうけを増やせば賃金があがる」の破たんはたしかだ。N T Tは株主配当や内部留保にまわしている。「今年には組合員全員に大幅賃上げをしてもらいたい」「2%の賃上げ要求では消費

しい」

税増税分も取り戻せないよ」

減をはじめ、年金、生活保護、医療費などを切り下げる」

基地建設ノ一は沖縄の圧倒的民意だ」

職場から

「大企業がもうけを増やせば賃金があがる」の破たんはたしかだ。N T Tは株主配当や内部留保にまわしている。「今年には組合員全員に大幅賃上げをしてもらいたい」「2%の賃上げ要求では消費

フランスの連続テロで追悼デモ。「フランス全土で370万人以上というからすごい」

「テロは絶対に許されない」

「国民は安倍政権に白紙委任した訳ではない」

新春座談会が話題

に。「環境研の廃止・再編は大変な問題だ」

「なによりも本人の意向、要望を尊重してほ

15年度予算案閣議決定。「ひどい内容だ。介護報酬の2・27%削

「辺野古新基地建設に資材搬入。夜陰に乗

「前橋育英も後半、一度は逆転するなど見

「一度は逆転するなど見

インピーダンス

No. 2274
2015年1月19日
定価 1部 10円

日本共産党通研支部



弘前城から岩木山を望む 若松倫夫画

Y そう思う。選挙後に発足した第三次安倍内閣の閣僚19人中15人が、かつての侵略戦争を「正義の戦争」と肯定・美化する「日本会議国会議員懇談会」に所属している。安倍首相はじめ閣僚の靖国参拝が繰り返されている。戦後の国際秩序を否定するネオナチ政権ともいえる。

M それだけではでない。閣僚のほとんどが、「神道政治連盟国会議員懇談会」に所属している。「神道政治連盟」は天皇中心の「国体」の復興をいまだに理想として掲げる時代錯誤の集団だ。

T 高市総務大臣や稲田政調会長は、旧ナチス・ドイツを信奉するネオナチ団体との関係が明るみに出たが、何のお咎めもなく再任されている。

**戦争か平和か、戦後最大の岐路
立場の違いを超え
理性の声を一つに**

K 今の自民党は昔の自民党とは違うという声を、かつて自民党の中核を担った重鎮からも聞く。「靖国派」という異質な潮流が自民党を乗っ取ったと。

Y 昨年8月11日付の週刊誌『AERA』に、自民党の元幹事長の野中広務さんのインタビュー「安倍さんは東京裁判を否定したいんだ」が掲載された。戦後の日本の出発点を否定する安倍さんの姿勢に「世界中で日本という国の形がなくなってしまう。それほど危険な状態になっている」と批判していた。

M 私も読みました。古賀誠さんや野中広務さんなどが『しんぶん赤旗』に登場し、野中さんが沖縄県知事選挙で翁長さ

んを応援した。その背景には、自民党の右翼化に強い危機感を持つ保守の方がたくさんいるからだろう。

支部 ええ。いま立場の違いを超え、理性の声を一つに集めるときです。

この戦争か平和かをめぐる戦後最大の歴史的岐路の最終的な帰趨を決めるのは、国民の世論と運動です。先の戦争の反省に立って国民が手に入れた憲法9条をじきものにする逆流に反対する、すべての良識ある国民の声を一つに集め、「海外で戦争する国」づくりを許すな、解釈で憲法を壊すな——この一点で、空前の国民的共同のたたかいをおこし、安倍政権の軍国主義復活の野望を打ち砕くために、たたかい抜きたいと思えます。

**科学・技術分野で明るい話題
ノーベル物理学賞受賞など**

編集部 昨年は科学・技術をめぐる話題が多かったです。

T 「はやぶさ2」が12月に打ち上げに成功した。2018年に小惑星に到着してサンプルを採取し、2020年に帰還という予定だ。

S 欧州宇宙機関の探査機ロゼッタが人類史上初めて彗星に到着し、子機を着陸させた。宇宙開発はめざましい進歩だ。

M 青色発光ダイオードで日本人3氏がノーベル物理学賞を受賞した。快挙だ。通研でもかつて青色発光ダイオードの研究をやっていた。そうした基礎的な研究が根付く土壌が必要だ。

Y 科学・技術というより政治の問題だが、福島第一原発事故の原因究明と汚染水対策は喫緊の問題だ。懸念されていた

通り凍土方式がうまくいかず模索している。国内外の英知を結集して取り組むべきだと思う。

**STAP細胞問題の
構造的な背景にメスを**

M 昨年はSTAP細胞問題で揺れた。昨年1月に理化学研究所が「新たな万能細胞の発見」と大々的に発表したSTAP細胞は、理研の外部有識者の調査委員会が「STAP論文は、ほぼすべて否定された」とする報告書を12月に発表し、理研の検証実験でもSTAP細胞は再現できなかった。根底から否定された。

Y 報告書では、STAP細胞から作られたとする細胞は、すべて別のES細胞から作られたとし、データのねつ造を新たに認定し、小保方さんの実験記録やオリジナルデータがほとんど存在せず、過失も非常に多く、「責任ある研究」の基礎が崩壊している」と指摘した。

S 問題は、このような重大な欠陥のある論文がなぜ華々しく発表されたのかだ。Natureの論文は小保方さんを筆頭に8人の連名で、実験・分析支援の8人にも謝辞を呈している。多くの研究者がチームで研究を進めていたのではないか。ペテランや若い研究者が対等に自由な徹底した討論を行っていたのだろうか？



Y 報告書では、共同研究者や論文共著者の責任は大きいとし、過失や誤りを見逃した理由の一つに、研究室運営のやり

方に問題があったためではないだろうか」と指摘している。疑念の追及の甘さは、論文発表を焦ったからではないか、特許や研究費獲得、著名雑誌への論文掲載に夢中になるあまり、研究の中身への注意がおろそかになったことはないか、と指摘している。大事な指摘だが、ここで原因追及がとまっているのでは表面的だ。

支部 報告書では、「ここで認定された研究不正は、まさに『氷山の一角』に過ぎない」、「もし自分が共同研究をしていたらどうなったかを考えると、身につきまされることが多いだろう」とも指摘しています。こうした事態を生む構造的な背景——研究環境・処遇、そして背景にある科学・技術政策などにきちんとメスを入れることが重要です。

**根本にある政府の
科学技術政策の矛盾**

K 業績至上主義と過度に競争的な科学・技術政策を改めるべきだ。若手研究者が任期付き採用で身分が不安的ななか成果を出さなければならぬ圧力は大変なものと思う。研究者の育成・成長という点から業績至上主義の弊害がいかに大きいかが、真剣に考えなければならぬ。

M 自由な討論は不可欠であり、研究所における民主主義だと思ふ。その点、小保方さんが翻弄されている姿は痛ましかった。科学の問題の疑義は、科学的手続きによって明らかにされるべきで、監視カメラの下での実験など、まるで犯罪者扱いで、論外です。

T 小保方さんの責任は軽くはないが、彼女一人でこんな人がかりなことが出来

ただろうか。彼女を翻弄した理研の経陣の責任こそ大きいのではないかと。S 理研が急いでSTAP細胞を発表した背景には「特定国立研究開発法人」に指定されたい、そのために「iPS細胞をしのご画期的な成果を」というトップの思惑があった、といわれている。

支那 政府はアベノミクスの成長戦略の下で「科学技術イノベーション総合戦略」を強引に進めようとしています。特定国立研究開発法人を二つ指定して、研究機関全体を牽引する役割―目標設定、評価を行う―を持たせる計画です。総合戦略は、大学、研究開発法人、資金についての改革を先行的に行うとしており、一部の研究機関へ競争的研究資金をますます集中させるものです。そうした政府の科学技術政策の矛盾がこの問題の根本にあると思います。こうした政策を改めさせなくてはなりません。

憲法の「学問の自由」を基礎に
大学の民主的運営を求め
大学人主体の不断の自主的改革を

編集部 昨年は、大学でも、産業界の要求にそって、グローバルな競争に対応する教育・人材育成、学長のリーダーシップが強調され、改革に揺れました。

M 政府・文科省は、十分な議論もないまま昨年の国会で強引に学校教育法を改定した。大学の意思決定の迅速化・効率化と称して、教授会から審議決定権を取り上げ、教授会の役割を、学長が「決定を行うに当たり意見を述べたもの」に引き下げてしまった。予算・人事・組織再

編・キャンパス編成などを理事会や学長の専権事項とみなしている。

T これまで多くの大学で教職員によって実施されてきた学長選挙を廃止または形骸化し、実質的には理事会が学長を指名し、学長が学部長を指名します。これは理事会、学長の権限を強化し、専断的に運営することをねらったものです。



支那 これは大学における民主主義を否定し、学問の自由・発展とそれにもとづく国民の期待する教育に大きな障害をもたらします。日本の教育が抱える深刻な問題を解決するためには、当事者（教員・非常勤講師・職員・院生・学生）による自治にもとづく大学運営を原則として、教授会の自治と自主的改革を不断にすすめることが重要です。このことは、憲法第23条により保障された学問の自由を基礎に公教育を担い、多様な構成員から成る高等教育・研究機関である大学における原則です。大学を国家や財界に奉仕する機関へと変質させるこうした動きに流されず、大学の民主的運営を求めてゆくことが大事です。

安全をむしばむ業績至上主義

S 科学・技術政策、大学政策が産業政策に従属させられ、わが国の研究開発費（民間を含む）にしめる基礎研究の割合は15・1%と、欧米諸国に比べても低い水準です。そして、業績至上主義によって、ただちに成果のある研究や外部資金をとれる研究が偏重されるようになり、基礎研究の基盤が崩れるなど、少な

くない分野で学問の継承さえ危ぶまれる事態がうまれていきます。

Y それが御嶽山噴火災害でクローズアップされた。火山防災のためには手厚い観測が欠かせないが、日本の活火山110のうち常時監視体制は47カ所しかない。火山研究者は40人程度だ。イタリアが約160人、インドネシアが約120人、それに比べて本場に少ない。

K 火山学を専攻する学生が減少し、将来の火山防災を担う専門家を確保できなくなるに危惧されている。

M 背後に「成果主義」がある。火山研究の担い手は大学院生で、監視、研究のために何カ月も山にこもらなければならぬが、それはすぐに成果に結びつかない。どんなに大事な研究でも、すぐに成果に結びつかない研究は予算が確保できず、就職もできない。

T 国立大学が独立行政法人化され、毎年予算が削減されていることが事態悪化に拍車をかけている。人員・体制の確保と研究への予算増額などが必要だ。

リニア新幹線計画は中止を

技術への不安の克服は
将来を当て込んではいけない

編集部 国土交通省がリニア中央新幹線建設を認可しました。JR東海は12月17日に品川と名古屋の両駅で安全祈願式を開いて工事に着手しました。

Y 路線の86%がトンネルだ。南アルプスを貫通するが大丈夫なのか。そもそも人口減少の時代に過大な需要予測ではないか、採算がとれず赤字になったら税金

の投入になる、地方再生ではなくむしろ大都市圏集中になる、など実に多くの問題が指摘されているのに、国土交通省とJR東海は強引に推進している。

M リニアはあまりに多くの問題がある。国交大臣の認可に対し、市民5千人以上が異議申立書を提出した。中止を求め住民の運動が進んでいる。

T JR東海の山田社長(当時)自身が「リニア新幹線は絶対にペイしない」と言っている。過大な需要予測で住民の反対を押し切って強行した巨大プロジェクトは、ことごとく失敗している。アクアライン、関西空港、本四架橋などがそうだ。



S 日本科学者会議が「リニア中央新幹線計画の撤回・中止を求める声明」を7月に出した。その中で、「先端技術を駆使した巨大プロジェクト計画においては、技術への不安・疑問がある場合には、その克服を実施過程など将来に当て込むようなことをしてはならない、というのが原発事故での重要な教訓である」と指摘しているが、そのとおりと思う。

K JR東海への回答は、住民の要望意見に対して、「誠心誠意努力する」というものが多い。技術的裏付けのないものは空手形に等しい。

M リニア新幹線は従来の新幹線の3倍の大電力が必要だ。その電源は原発を前提としている。原発早期再稼働の口実を与えてしまう。アルプス貫通トンネル工事は、相次ぐ難工事で建設費が莫大な額となり、採算性もなしとなれば、次々と巨額な税金を投入させられ、次世代に巨額な「負の遺産」を押しつけることにな

る。うちはリニアが通らないからといって無関係ではいられない。

科学的信頼性を欠いた計画の実施を踏みとどまらせるのは科学者の見識

編集部 日本科学者会議の声明に「科学的・技術的信頼性・安全性を欠いたプロジェクトの実施を踏みとどまり、あるいは撤退することができるのは、科学者・技術者の見識であり、社会的責任についての高い自覚である」とあるのが印象深く、注目しました。



支部 その「見識」ですが、私は通研でのミリ波通信の研究開発を想い出します。1950年代に当時としては画期的な大容量の通信が可能となるミリ波通信技術の研究開発がすすめられました。1970年代に入ってその研究は実り、ベル研や英国郵電公社研究所を凌駕するレベルに達しましたが、「種々の検討をしたが、わが国の都市部の導波管布設には多くの曲り部を必要とし、中継間隔をどうしても10キロメートルを相当程度割ることを余儀なくされた。国土が狭いわが国では、方式の柔軟性に欠け、発展性が乏しいと判断せざるを得なかった」(小口文・『わが国の研究開発の歩みと展望 通信・情報21世紀への道標』)と導入を断念しました。高速で走るリニアはどうしても大深度長大トンネルが必要となります。このことがはつきりした時

点で、研究者は現リニア中央新幹線計画断念を提言すべきであり、それが「科学者・技術者の見識」だと思っています。

日本共産党 プレない姿勢の背景に綱領

編集部 話し合いたい話題はたくさんありますが、時間も残り少なくなりました。昨年末の選挙で躍進した日本共産党に関心が集まっています。

支部 こんどの総選挙では、いろいろ考えたが共産党しかない、入れたよ、と言って下さる方がとても多かったです。プレないところが多いと多くの方からご支持をいただき、大変うれしく思っています。私たちがプレない態度を貫けるのは、綱領を持っているからです。

日本共産党の綱領は、「日本社会の現状を分析し、「アメリカいいなり」と「財界中心」の異常な政治を正して「国民が主人公」の民主主義の日本をつくる目標を明確にしました。これにもとづいて安倍自民党政権の暴走と一貫して対決し、また共通の課題では一致点での共同を追求し、具体的な対案を示して実現に力を注いでいます。

T 民主党や他の野党は綱領を持たず、安倍政権と大差ない方針で離合集散を繰り返すのとは大きく違いますね。

支部 日本共産党の綱領は1961年に全党員の議論を尽くして策定されました。そして2004年に、約40年の活動経験と国内外の新たな情勢を検討し、新しい綱領へと発展させ、日本の民主的改革の内容を21項目にわたって明らかにしました。改定にあたって、どんな方針も

「国の主人公」である国民多数者の理解と支持を得てはじめて社会を動かす力となる、との立場で「より分かりやすく」することに努めました。ホームページでも読むことができます

私たちは、どんな時も綱領を羅針盤として、悪政に反対し国民の要求実現のため奮闘しています。また職場でも組合員や管理職はもちろん、関連会社の人々を含めて、政治信条に関係なく、職場に働くすべての人々の利益を守って活動しています。さらに日本でも最大の研究所の一つであるNIT研究所の党組織として、国民生活の向上に役立てる科学・技術の総合的な発展に寄与するために力を尽くしています。

日本共産党の党名に刻まれた路線、理念、歴史への誇り

S 「でも共産党は…」という人も多い。友人から共産党という党名を変えたらもっと伸びるのにと言われた。

支部党名の問題はよく出ます。私たちの党名は、92年の歴史が刻まれた名前であり、今では、ぶれない、筋を通すということの象徴になっていると思います。逆に、ころころ党名を変えたり、離合集散するような政党は信用されません。

また私たちの党の名には、私たちの理想が刻み込まれています。私たちは人類の社会は資本主義で終わらだとは思っていません。社会主義・共産主義にすむという展望をもっています。しかし、突如そうなるわけではなく、国民が主人公の民主主義の日本をつくる。これをやりとげたうえで、国民多数の合意で次のス

テップに進むというのが、私たちの綱領の路線です。旧ソ連のような「社会主義」の看板を掲げながら、人間の自由を抑圧し、他民族の自由を抑圧する政治は、絶対に許さないとというのが、日本共産党の確固とした立場です。このことをみなさんによく知ってもらいたいですね。

みなさまの期待にこたえて 政治を変えるために頑張ります いっせいで地方選挙での支援を

編集部 では、最後に支部からひとことおねがいます。

支部 安倍政権がすすめようとしていることは、消費税10%、「アベノミクス」、TPP、集団的自衛権、原発再稼働、沖縄新基地、どれをとっても国民多数の意思に背くものばかりです。それを強行しようとするれば、大きな矛盾が噴き出すでしょう。日本共産党は、新しい国会で、総選挙で獲得した新たな地歩を縦横に活用して、大奮闘するとともに、あらゆる分野で一致点にもとづく共同、「一点共闘」をさらに発展させ、国会内外の力で安倍政権の暴走を包囲し、日本の政治を変えるためがんばりぬく決意です。

今年4月に全国いっせいで地方選挙があります。引き続きご支援くださいますよう、よろしくお願いいたします。

おしまいになりましたが、年頭にあたり、職場のみならずご家族の方々のご健康とご活躍を心から願っております。